

平成 28 年経済センサスー活動調査（確報）－高知県分【概要】－

※ 経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した調査です。

付加価値額については、前回調査から、1 事業所当たり付加価値額、事業従業者 1 人当たり付加価値額ともに増加しており、特に、事業従業者 1 人当たり付加価値額の伸び 9.8%は、全国の伸び 8.5%を上回っている。

概況

- 事業所数（事業内容等不詳を含む） **36,239 事業所** ※全国 45 位
（前回調査(H24) 38,382 事業所 前回比 $\Delta 5.6\%$ ）
- 事業所数（事業内容等不詳を除く） **35,366 事業所** ※全国 45 位
（前回調査(H24) 36,775 事業所 前回比 $\Delta 3.8\%$ ）
- 従業者数 **279,196 人** ※全国 46 位
（前回調査(H24) 281,911 人 前回比 $\Delta 1.0\%$ ）
- 1 事業所当たり従業者数 **7.9 人** ※全国 47 位
（前回調査(H24) 7.7 人 前回差 +0.2 人）
- 1 事業所当たり付加価値額 **3,282 万円** ※全国 47 位
（全国 5,949 万円 全国との差 $\Delta 2,667$ 万円）
1 事業所当たり付加価値額の伸び率 11.1% 全国 35 位（全国の伸び率 11.7%）
- 事業従業者 1 人当たり付加価値額 **405 万円** ※全国 42 位
（全国 536 万円 全国との差 $\Delta 131$ 万円）
事業従業者 1 人当たり付加価値額の伸び率 9.8% 全国 31 位（全国の伸び率 8.5%）

○事業所数、従業者数等

- ・ 事業所数、従業者数はともに減少しているが、1 事業所当たり従業者数は増加した。

○1 事業所当たり付加価値額

- ・ 1 事業所当たり付加価値額は、前回調査から 327 万円増の 3,282 万円となった。
- ・ 前回調査からの増減率を産業別に見ると、全 17 産業のうち、プラスは 14 産業、マイナスは 3 産業となっている。
- ・ 特に、「農林漁業」においては、全国の増減率 15.0%を大きく上回る増減率 28.8%（13 位）となり、1,031 万円増の 4,611 万円となっている。
- ・ また、全国の増減率には及ばないものの、「製造業」は、増減率 10.5%（39 位、全国増減率 23.5%）、469 万円増の 4,948 万円、「宿泊業、飲食サービス業」は、増減率 13.3%（24 位、全国増減率 16.1%）、116 万円増の 987 万円となっている。
- ・ 増減率は、全国値を上回っている産業があるものの、全産業では本県は 11.1%と全国の 11.7%を下回ったことや、1 事業者所当たり従業者数が全国で最も少ない（7.9 人 47 位）ことなどから、全体の順位は 2 つ下がり 47 位となっている。

○事業従業者 1 人当たり付加価値額

- ・ 事業従業者 1 人当たり付加価値額は、前回調査から 36 万円増の 405 万円となった。
- ・ 前回調査からの増減率を産業別に見ると、全 17 産業のうち、プラスは 14 産業、マイナスは 3 産業となっている。
- ・ 特に、「農林漁業」においては、全国の増減率 21.1%を大きく上回る増減率 36.5%

(10位)となり、92万円増の344万円となっている。

また、全国の増減率には及ばないものの、「製造業」は、増減率11.8% (33位、全国増減率19.6%)、42万円増の398万円、「宿泊業、飲食サービス業」は、増減率9.3% (37位、全国増減率16.2%)、15万円増の176万円となっている。

- ・全産業の本県の増減率9.8%は全国の増減率8.5%を上回ったものの、前回本県より下位の県で増減率が大きく増加した県(秋田県(前回45位→今回41位)の増減率17.9%など)があることなどから、全体の順位は1つ下がり42位となっている。

《事業内容等不詳を除く》

1 産業大分類

(1) 県内事業所数及び従業者数

○事業所数、従業員数ともに「卸売業、小売業」が最も多い。また事業所全体の約8割を第3次産業が占めている。

○平成24年経済センサス活動調査と比較すると、県全体で事業所数及び従業者数は減少しているが、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」では、事業所数、従業者数ともに増加しており、特に、「医療、福祉」は約13%増加と伸びが目立っている。

【上位5産業の事業所数及び従業者数】

			対前回増減率	構成比
事業所数	①卸売業、小売業	9,926 事業所	Δ6.6%	28.1%
	②宿泊業、飲食サービス業	5,427 事業所	Δ4.1%	15.3%
	③生活関連サービス業、娯楽業	3,521 事業所	Δ3.1%	10.0%
	④建設業	3,041 事業所	Δ8.4%	8.6%
	⑤医療、福祉	2,802 事業所	+13.7%	7.9%
従業者数	①卸売業、小売業	62,808 人	Δ4.2%	22.5%
	②医療、福祉	54,006 人	+13.2%	19.3%
	③宿泊業、飲食サービス業	30,554 人	+0.1%	10.9%
	④製造業	28,561 人	Δ3.7%	10.2%
	⑤建設業	21,864 人	Δ7.5%	7.8%

(2) 1事業所当たり売上(収入)金額、1事業所当たり付加価値額及び事業従業者1人当たり付加価値額

○1事業所当たり売上(収入)金額では、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「医療、福祉」が全国値を上回っている。

また、1事業所当たり付加価値額では、「医療、福祉」、「農林漁業」が全国値を上回っており、事業従業者1人当たり付加価値額では、「金融、保険業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「農林漁業」が全国値を上回っている。

【上位5産業の1事業所当たり売上(収入)金額】

		全国値
①鉱業、採石業、砂利採取業	75,857 万円	39,792 万円
②医療、福祉	34,381 万円	29,820 万円
③製造業	27,420 万円	82,556 万円
④卸売業、小売業	18,452 万円	49,049 万円
⑤農林漁業	14,841 万円	16,210 万円

【上位5産業の1事業所当たり付加価値額】

		全国値
①電気・ガス・熱供給・水道業	36,657 万円	87,280 万円
②鉱業, 採石業, 砂利採取業	18,109 万円	37,219 万円
③金融業, 保険業	16,195 万円	23,625 万円
④情報通信業	11,594 万円	28,912 万円
⑤医療, 福祉	7,789 万円	5,675 万円

【上位5産業の事業従業者1人当たり付加価値額】

		全国値
①電気・ガス・熱供給・水道業	2,052 万円	2,110 万円
②金融業, 保険業	1,325 万円	1,227 万円
③鉱業, 採石業, 砂利採取業	932 万円	3,306 万円
④情報通信業	780 万円	976 万円
⑤複合サービス事業	535 万円	528 万円

2 従業者規模別

○従業者規模別の事業所数では、「1～4人」が22,148事業所（事業所全体の62.6%）と最も多く、また、10人未満の事業所が全体の約8割を占めており、小規模な事業所が多い。

【上位5従業者規模別の事業所数】

			対前回増減率	構成比
事業所数	①1～4人	22,148 事業所	△6.0%	62.6%
	②5～9人	6,491 事業所	0.0%	18.4%
	③10～29人	4,967 事業所	△1.3%	14.0%
	④30～49人	847 事業所	+1.4%	2.4%
	⑤50～99人	509 事業所	+5.8%	1.4%

3 市町村別

○事業所数及び従業者数ともに、市部が県全体の8割を占めている。

【上位5市町村の事業所数】

		構成比
事業所数	①高知市	16,555 事業所 46.8%
	②四万十市	2,287 事業所 6.5%
	③南国市	1,933 事業所 5.5%
	④宿毛市	1,339 事業所 3.8%
	⑤香南市	1,176 事業所 3.3%

【上位5市町村の従業者数】

		構成比
従業者数	①高知市	147,187 人 52.7%
	②南国市	22,614 人 8.1%
	③四万十市	14,384 人 5.2%
	④須崎市	8,923 人 3.2%
	⑤土佐市	8,878 人 3.2%